

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月5日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）

【会社名】 ユニプレス株式会社

【英訳名】 UNIPRES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉澤 正信

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号

【電話番号】 045(470)8631番

【事務連絡者氏名】 経理部長 碓井 隆司

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号

【電話番号】 045(470)8631番

【事務連絡者氏名】 経理部長 碓井 隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	128,534	143,503	289,491
経常利益 (百万円)	9,321	6,914	17,518
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,433	2,352	8,208
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,377	357	19,408
純資産額 (百万円)	116,375	110,474	109,081
総資産額 (百万円)	191,351	216,460	210,955
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	115.00	55.84	175.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	113.99	55.41	173.77
自己資本比率 (%)	57.4	47.8	48.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	15,454	7,871	38,255
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	16,400	8,712	30,783
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,725	2,937	2,001
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,838	21,825	20,756

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	60.17	37.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（車体プレス部品事業）

新規設立：ユニプレスアラバマ

この結果、平成26年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社22社及び関連会社10社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高につきましては米州等の増産影響に加え、円安に起因する為替影響により1,435億円（前年同期比149億円増、11.6%増）となりました。一方、利益につきましては、当社グループをあげて取り組んでおりますUPS（ユニプレス生産システム）活動を柱とした合理化効果はあるものの、国内の減産影響等により、営業利益は65億円（同12億円減、16.3%減）となりました。経常利益は為替差益の減少により69億円（同24億円減、25.8%減）、四半期純利益は23億円（同30億円減、56.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

得意先の減産の影響により、売上高は486億円（前年同期比81億円減、14.4%減）となり、セグメント利益（営業利益）は22億円（同18億円減、45.1%減）となりました。

米州

得意先の増産影響に加え為替影響もあり、売上高は442億円（同153億円増、53.1%増）となったものの、増産対応費用等により、セグメント損失は6億円（前年同期は4億円の損失）となりました。

欧州

得意先の増産影響に加え為替影響もあり、売上高は164億円（前年同期比30億円増、23.2%増）となったものの、新拠点の立ち上げ費用等により、セグメント利益は10億円（同1億円減、11.9%減）となりました。

アジア

タイにおける減産影響はあるものの、新拠点による売上高増に加え為替影響等により、売上高は341億円（同47億円増、16.0%増）となり、セグメント利益は37億円（同8億円増、30.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、為替影響を含め受取手形及び売掛金が44億円、販売用型設備等のたな卸資産が4億円、有形固定資産が8億円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ55億円増の2,164億円となりました。

負債につきましては、長短借入金が45億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ41億円増の1,059億円となりました。

純資産につきましては、為替換算調整勘定が27億円減少したものの利益剰余金が35億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ13億円増の1,104億円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイントマイナスの47.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億円増加し、218億円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は78億円となり、前年同期の154億円に比べて75億円減少しました。主として売上債権の増減額の影響によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は87億円となり、前年同期の164億円に比べて76億円減少しました。主として有形固定資産及び関係会社株式の取得の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入は29億円となり、前年同期の17億円の収入に比べて12億円増加しました。主として長短借入金の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,509,373	47,514,373	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	47,509,373	47,514,373	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 (注)	39,300	47,509,373	26	9,834	26	10,461

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	5,181	10.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,833	3.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,656	3.49
ジーピー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,561	3.29
シー エム ビー エル, エス エーリ. ミューチャル ファンド (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON, EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,435	3.02
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	1,066	2.24
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) アカウント ノントリーティー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,033	2.17
クリアストリーム バンキング エスエー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	892	1.88
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	826	1.74
江口昌典	東京都品川区	823	1.73
計		16,308	34.33

(注) 1. 上記のほか、自己株式が5,304千株あります。

2. 平成26年7月18日付でシュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社から下記の共同保有者による大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年7月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有者数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	178	0.38
シュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham Street 31	718	1.51
シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham Street 31	1,020	2.15

3. 平成26年8月21日付で三井住友信託銀行株式会社から下記の共同保有者による大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年8月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,882	3.96
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	125	0.26

4. 平成26年9月18日付でテンプレトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシーから下記の共同保有者による大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成26年9月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。
 なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
テンプレトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー	アメリカ合衆国 33301、フロリダ州、フォート・ローダデイル、セカンドストリート、サウスイースト300	1,403	2.96
テンプレトン・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド	パハマ連邦、ナッソー、ライフォード・ケイ、BOX N-7759	1,240	2.61
フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ・コープ	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロント、ヤング・ストリート5000	246	0.52
テンプレトン・アセット・マネジメント・リミテッド	シンガポール共和国 038987、サンテック・タワー・ワン#38-03、テマセク・ブルヴァール7	937	1.97
フランクリン・アドバイザーズ・インク	アメリカ合衆国 94403-1906、カリフォルニア州、サン・マテオ、ワン・フランクリン・パークウェイ	449	0.95
フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ（アジア）リミテッド	香港、セントラル、コノートロード8、ザチャーターハウス 17階	229	0.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,304,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 60,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,131,700	421,317	-
単元未満株式	普通株式 13,273	-	-
発行済株式総数	47,509,373	-	-
総株主の議決権	-	421,317	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニプレス株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目19番20号	5,304,400	-	5,304,400	11.16
(相互保有株式) 株式会社サンエス	静岡県藤枝市岡部町 岡部1200	50,000	-	50,000	0.11
カナエ工業株式会社	静岡県富士宮市 万野原新田3680-9	10,000	-	10,000	0.02
計	-	5,364,400	-	5,364,400	11.29

(注) 自己保有株式につきましては、上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表につきまして、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,756	22,485
受取手形及び売掛金	35,148	39,579
たな卸資産	¹ 21,410	¹ 21,840
その他	11,908	11,294
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	89,222	95,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,668	23,296
機械装置及び運搬具（純額）	48,948	48,189
土地	8,193	8,188
建設仮勘定	9,946	10,688
その他（純額）	13,393	14,587
有形固定資産合計	104,150	104,950
無形固定資産	2,724	2,644
投資その他の資産		
投資有価証券	8,017	7,387
その他	6,847	6,289
貸倒引当金	6	12
投資その他の資産合計	14,858	13,665
固定資産合計	121,732	121,260
資産合計	210,955	216,460
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,176	25,880
短期借入金	25,791	28,441
未払法人税等	4,738	3,311
賞与引当金	2,548	2,321
その他の引当金	108	55
その他	15,185	17,940
流動負債合計	74,548	77,950
固定負債		
長期借入金	8,705	10,625
その他の引当金	164	146
退職給付に係る負債	10,494	7,941
その他	7,960	9,323
固定負債合計	27,324	28,036
負債合計	101,873	105,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,767	9,834
資本剰余金	10,825	10,892
利益剰余金	89,009	92,534
自己株式	10,238	10,238
株主資本合計	99,363	103,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	590	544
為替換算調整勘定	7,220	4,461
退職給付に係る調整累計額	4,845	4,595
その他の包括利益累計額合計	2,965	410
新株予約権	249	197
少数株主持分	6,503	6,842
純資産合計	109,081	110,474
負債純資産合計	210,955	216,460

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	128,534	143,503
売上原価	111,953	126,651
売上総利益	16,581	16,851
販売費及び一般管理費	8,735	10,282
営業利益	7,845	6,569
営業外収益		
受取利息	53	129
受取配当金	28	46
為替差益	1,491	869
持分法による投資利益	107	-
その他	270	214
営業外収益合計	1,951	1,259
営業外費用		
支払利息	326	463
持分法による投資損失	-	315
その他	148	135
営業外費用合計	475	914
経常利益	9,321	6,914
特別利益		
固定資産売却益	15	10
投資有価証券売却益	-	328
持分変動利益	97	-
新株予約権戻入益	3	16
特別利益合計	116	355
特別損失		
固定資産処分損	146	50
特別損失合計	146	50
税金等調整前四半期純利益	9,291	7,218
法人税等	4,309	4,156
少数株主損益調整前四半期純利益	4,982	3,062
少数株主利益又は少数株主損失()	451	709
四半期純利益	5,433	2,352

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,982	3,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	556	49
為替換算調整勘定	5,784	2,913
在外子会社の年金債務調整額	18	-
退職給付に係る調整額	-	250
持分法適用会社に対する持分相当額	73	6
その他の包括利益合計	6,394	2,705
四半期包括利益	11,377	357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,405	202
少数株主に係る四半期包括利益	28	559

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,291	7,218
減価償却費	7,394	8,573
賞与引当金の増減額(は減少)	92	241
受取利息及び受取配当金	81	175
支払利息	326	463
持分法による投資損益(は益)	107	315
固定資産処分損益(は益)	130	39
投資有価証券売却損益(は益)	-	328
売上債権の増減額(は増加)	1,144	5,008
たな卸資産の増減額(は増加)	768	178
仕入債務の増減額(は減少)	381	1,349
未払金の増減額(は減少)	665	462
その他	744	2,443
小計	16,740	14,009
利息及び配当金の受取額	122	216
利息の支払額	326	463
法人税等の支払額	1,081	5,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,454	7,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	-	660
有形固定資産の取得による支出	13,365	8,428
有形固定資産の売却による収入	360	76
無形固定資産の取得による支出	100	195
投資有価証券の売却による収入	0	538
関係会社株式の取得による支出	2,198	-
関係会社貸付けによる支出	1,070	-
その他	24	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,400	8,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	319	2,007
長期借入れによる収入	2,762	4,000
長期借入金の返済による支出	940	1,844
リース債務の返済による支出	488	545
株式の発行による収入	103	99
配当金の支払額	590	526
少数株主への配当金の支払額	94	220
少数株主からの払込みによる収入	653	-
その他	-	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,725	2,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,235	1,026
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,015	1,069
現金及び現金同等物の期首残高	8,823	20,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,838	21,825

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間から、新たに設立したユニプレスアラバマを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が333百万円増加し、退職給付に係る負債が2,300百万円減少し、利益剰余金が1,698百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
製品	11,646	11,776
仕掛品	5,849	6,393
原材料及び貯蔵品	3,914	3,670

2 保証債務

金融機関からの借入金に対する債務保証

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
マニュエットオートモーティブブラジル	2,017	2,340
その他	69	71
計	2,086	2,411

(注) 上記以外にマニュエットオートモーティブブラジルの金融機関からの借入金について、定期預金660百万円を担保に供しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料	2,162	2,457
賞与引当金繰入額	306	275
退職給付費用	361	382

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	10,838	22,485
預入期間が3か月を超える定期預金	-	660
現金及び現金同等物	10,838	21,825

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	590	12.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	591	12.50	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	526	12.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	527	12.50	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	56,827	28,877	13,367	29,461	128,534	-	128,534
セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,503	36	-	821	12,361	12,361	-
計	68,331	28,913	13,367	30,283	140,895	12,361	128,534
セグメント利益又は損失 ()	4,186	485	1,155	2,868	7,725	120	7,845

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,637	44,215	16,465	34,185	143,503	-	143,503
セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,836	5	0	547	8,389	8,389	-
計	56,474	44,220	16,465	34,732	151,893	8,389	143,503
セグメント利益又は損失 ()	2,298	621	1,018	3,739	6,434	134	6,569

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	115.00円	55.84円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,433	2,352
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,433	2,352
普通株式の期中平均株式数(株)	47,251,106	42,138,112
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	113.99円	55.41円
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	419,338	324,882
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第76期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当につきましては、平成26年11月4日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	527百万円
1株当たりの金額	12.50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月3日

ユニプレス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 吉泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニプレス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。